

# 大潟村の給与・定員管理等について

## 1 総括

### (1)人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (平成16年度末)	歳出額(A)	実質収支	人件費(B)	人件費率 (B/A)	(参考) 15年度人件費率
16年度	3,296人	2,872,918千円	172,348千円	589,108千円	20.5%	21.5%

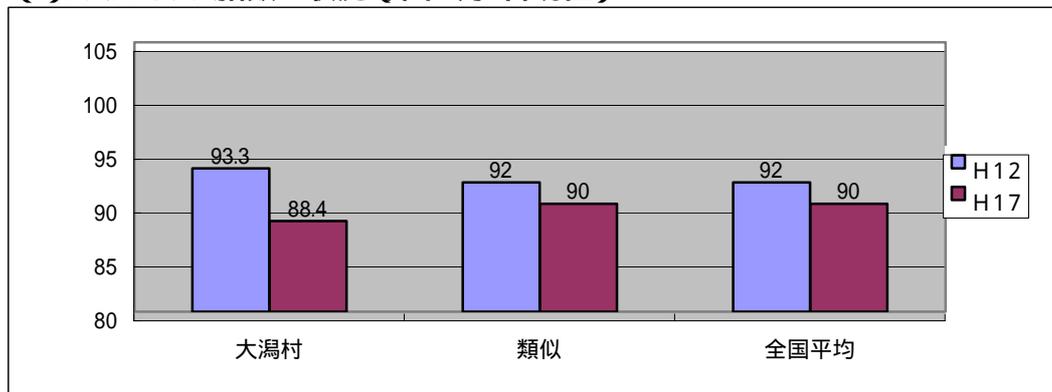
(注)人件費には、給与費のほか報酬、共済費、特別職の給与等を含みます。

### (2)職員給与費の状況(一般会計予算)

区分	職員数(A)	給与費				一人当たり給与費 (B/A)
		給料	職員手当	期末 勤勉手当	計(B)	
17年度	60人	234,419千円	34,979千円	94,490千円	363,888千円	6,065千円

(注)職員手当には退職手当を含みません。

### (3)ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)



(注) 1. ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。  
2. 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1)職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成17年4月1日現在)

#### 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
大潟村	44歳	319,200円	377,400円 351,400円
国			
類似団体			

#### 技能労務職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
大潟村	58歳2月	346,100円	370,400円 358,500円
国			
類似団体			

(注) 1. 「平均給料月額」とは、平成17年4月1日現在における各職種ごとの基本給の平均である。

2. 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、通勤手当等の諸手当を合計したものである。このうち、上段はこれら全ての諸手当込みのものであり、下段は国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

### (2)職員の初任給の状況(平成17年4月1日現在)

区分	大潟村	国			
		初任給	2年後の給料		
一般行政職	大学卒	170,700円	184,400円	170,700円	184,400円
	高校卒	138,800円	148,500円	138,800円	148,500円
技能労務職	大学卒	-	-	-	-
	高校卒	136,000円	145,500円	-	-

### (3)職員の経験年数別 学歴別平均給料月額の状況(平成17年4月1日現在)

区分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	245,100円	352,600円	407,100円
	高校卒	-	-	367,200円

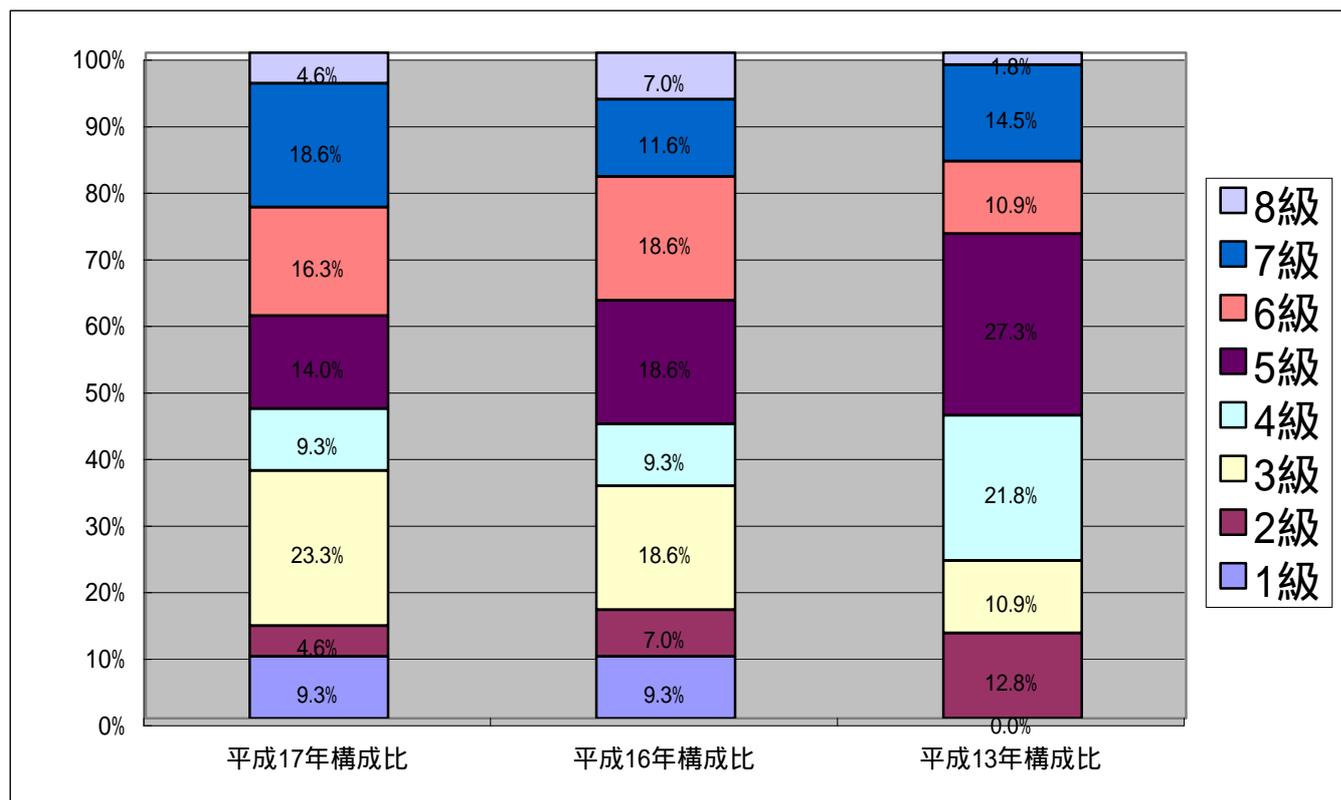
### 3 一般行政職の級別職員数等の状況

#### (1)一般行政職の級別職員数の状況(平成17年4月1日現在)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	計
標準的な職務	主事	主事	主任	主査	課長補佐	局長 主席課長補佐	課長	主幹	
職員数	4人	2人	10人	4人	6人	7人	8人	2人	43人
構成比	9.3%	4.6%	23.3%	9.3%	14.0%	16.3%	18.6%	4.6%	100%

(注) 1. 職員数は、「一般職員の給与に関する条例」に基づく給料表の級区分によるものです。

2. 標準的な職務とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



#### (2)昇級期間短縮の状況

区分		全職種
平成16年度 (決算)	職員数 A	44人
	普通昇級期間を短縮して昇級した職員数 B	8人
	比率 B/A	18.18%
平成15年度 (決算)	職員数 A	44人
	普通昇級期間を短縮して昇級した職員数 B	5人
	比率 B/A	11.36%

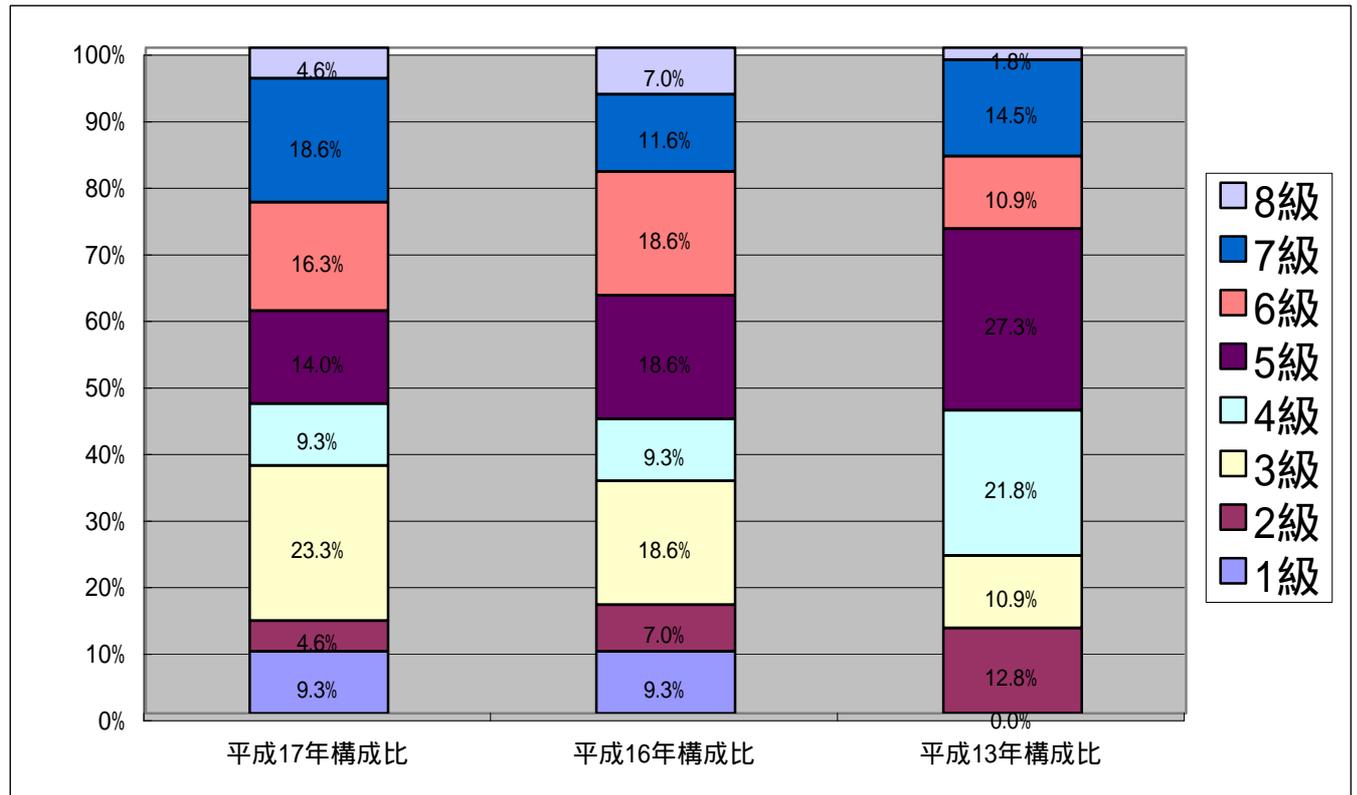
### 3 一般行政職の級別職員数等の状況

#### (1) 一般行政職の級別職員数の状況 (平成17年4月1日現在)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	計
標準的な職務	主事	主事	主任	主査	課長補佐	局長 主席課長補佐	課長	主幹	
職員数	4人	2人	10人	4人	6人	7人	8人	2人	43人
構成比	9.3%	4.6%	23.3%	9.3%	14.0%	16.3%	18.6%	4.6%	100%

(注) 1. 職員数は、「一般職員の給与に関する条例」に基づく給料表の級区分によるものです。

2. 標準的な職務とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



#### (2) 昇級期間短縮の状況

区分		全職種
平成16年度 (決算)	職員数 A	44人
	普通昇級期間を短縮して昇級した職員数 B	8人
	比率 B/A	18.18%
平成15年度 (決算)	職員数 A	44人
	普通昇級期間を短縮して昇級した職員数 B	5人
	比率 B/A	11.36%

## 4 職員の手当の状況

### (1) 期末手当 勤勉手当 (平成16年度)

区分	大潟村		国	
	期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
支給割合	3.00月	1.40月	3.00月	1.40月
加算措置の状況	職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%		職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%	

### (2) 退職手当 (平成17年4月1日現在)

区分	大潟村		国		
	自己都合	勸奨・定年	自己都合	勸奨・定年	
勤続年数	勤続20年	21.00月分	27.30月分	21.00月分	27.30月分
	勤続25年	33.75月分	42.12月分	33.75月分	42.12月分
	勤続30年	47.50月分	59.28月分	47.50月分	59.28月分
最高限度額	60.00月分	59.28月分	59.28月分	59.28月分	
一人当たり平均支給額	22,327千円		-		
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%加算)		定年前早期退職特例措置 (2～20%加算)		

(注)退職手当の一人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

### (3) 時間外勤務手当 (一般会計決算)

平成16年度	支給実績	8,872千円
	職員1人当たり平均支給年額	148千円
平成15年度	支給実績	11,442千円
	職員1人当たり平均支給年額	194千円

### (4) その他の手当

区分	支給月額単価	国との異同	平成16年度(一般会計決算)				
			支給実績	職員1人当たり平均支給年額			
扶養手当	配偶者	13,500円	同	6,054千円	100,900円		
	配偶者以外2人目まで	うち1人目	配偶者がいない場合			11,000円	同
			配偶者が扶養でない場合			6,500円	同
	その他(3人目～)		5,000円			同	
	16歳～22歳の子についての加算		5,000円			同	
	住居手当	持ち家(新築から5年間)	2,500円			同	1,492千円
借家		支給限度額27,000円	同				
通勤手当	交通機関利用	支給限度額50,000円	同	5,668千円	94,467円		
	自家用車等利用	支給限度額24,500円	同				
管理職手当	行政職	職務の級8級	給料月額の10%	8,561千円	142,683円		
		職務の級7級	給料月額の8%				
		職務の級6級	給料月額の6%				
	医療職(1)	職務の級4級	給料月額の6%				

## 5 特別職の報酬等の状況 (平成17年4月1日)

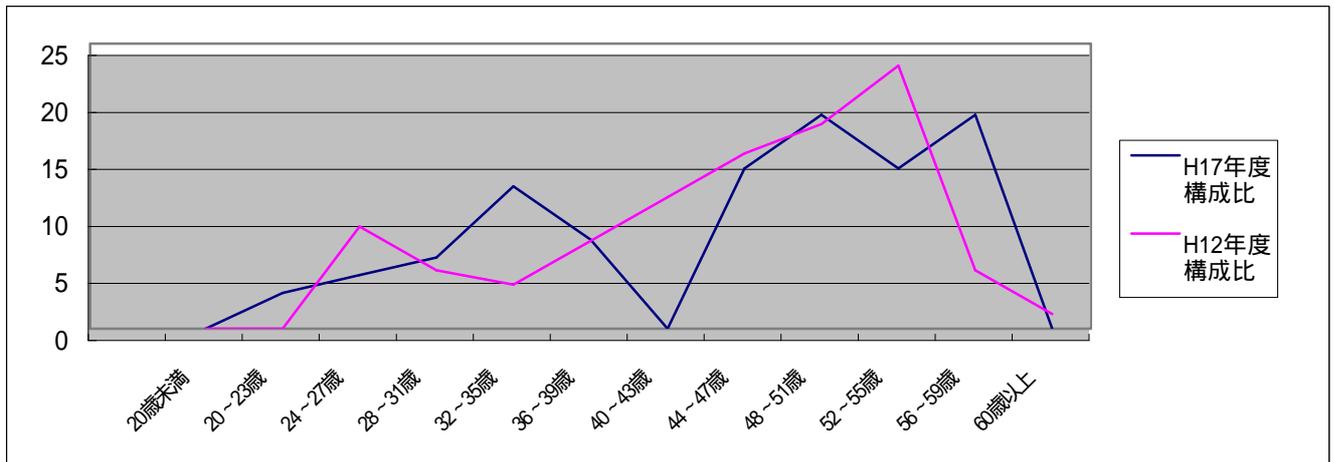
区分		給料月額等		期末手当 16年度支給割合	退職手当 (算定方式) 給料月額×割合 ×勤続月数 (支給時期) 任期満了時	
		大潟村	類似団体			
			最高額			最低額
給料	村長	620,000円		3.3月分		
	助役	587,000円				
	収入役	-				
報酬	議長	237,000円				
	副議長	212,000円				
	議員	199,000円				

## 6 職員数の状況

### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由 (各年度の4月1日現在)

部門	区分	職員数		増減状況	
		平成16年度	平成17年度	対前年増減数	主な増減理由
一般行政部門	議会	1	1		
	総務	19	20	1	組織改革に伴う増(総務企画課減、国体課新設)
	税務	3	2	1	組織改革に伴う減(税務会計課統合)
	民生	10	10		
	衛生	6	6		
	農林	7	7		
	商工	2	1	1	県観光課への職員派遣終了による減
	土木	1	1		
	小計	49	48	1	参考 類似団体の職員数 ]
特別行政部門	教育	11	11		
	小計	11	11		参考 類似団体の職員数 ]
公営企業等会計部門	水道	2	1	1	退職に伴う減
	下水道	1	1		
	その他	3	3		
	小計	6	5	1	
合計		66	64	2	

### (2) 年齢別職員構成の状況 (各年度の4月1日現在)



区分	20歳未満	20～23歳	24～27歳	28～31歳	32～35歳	36～39歳	40～43歳	44～47歳	48～51歳	52～55歳	56～59歳	60歳以上	計
職員数	0	2	3	4	8	5	0	9	12	9	12	0	64

### (3) 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

#### 定員適正化目標

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成16年4月1日	平成26年3月31日	10年間で10人(15%)削減

#### 平成22年4月1日現在における定員の数値目標

H16年度より8人削減する。(H25年度には56人体制へ)

#### 定員適正化計画の年次別進捗状況(実績)の概要

(各年4月1日現在)

区分	年度	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	15～25年計	(参考)数値目標
減員			5	6	0	6	1	3	4	1	0	3	29	
増員			5	2	2	2	2	2	2	1	1	0	19	
差引			0	-4	2	-4	1	-1	-2	0	1	-3	-10	-10
職員数		66	66	62	64	60	61	60	58	58	59	56		

(注)計画期間は、平成16年度～25年度の10年間である。

## 7 公営企業職員の状況

### (1) 水道事業

#### 職員給与費の状況

##### ア 決算

区分	総費用 (A)	純損益又は実質 収支	職員給与費 (B)	総費用に占める職員 給与費比率 (B/A)	(参考) 15年度の総費用に 占める職員給与費比率
16年度	100,145千円	1,151千円	17,506千円	17.50%	17.00%

##### イ 予算

区分	職員数 (A)	給与費				一人当たり給与費 (B/A)
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 (B)	
17年度	1	4,311千円	744千円	1,641千円	6,696千円	6,696千円

(注) 1 職員手当には退職手当を含みません。

2 給与費は当初予算に計上された額である。(以下、(2)(3)も同じ)

### (2) 下水道事業

#### 職員給与費の状況

##### ア 決算

区分	総費用 (A)	純損益又は実質 収支	職員給与費 (B)	総費用に占める職員 給与費比率 (B/A)	(参考) 15年度の総費用に 占める職員給与費比率
16年度	93,727千円	4,092千円	6,653千円	7.10%	7.80%

##### イ 予算

区分	職員数 (A)	給与費				一人当たり給与費 (B/A)
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 (B)	
17年度	1	4,328千円	893千円	1,881千円	7,102千円	7,102千円